

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月30日

会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 941642 (EDINET) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nttl.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 宇田 好文
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 神谷 正喜 TEL (03) 5445-5511
 決算取締役会開催日 平成17年4月22日
 親会社等の名称 日本電信電話株式会社（コード番号:9432） 親会社等における当社の議決権所有比率100.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	254,317	2.4	8,824	4.3	8,996	8.0
16年3月期	248,306	0.5	8,456	△8.6	8,325	△6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	5,247	8.4	146,396	99	—	—	8.9	1.2	3.5			
16年3月期	4,837	△0.0	134,865	83	—	—	9.0	1.2	3.3			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 293百万円 16年3月期 295百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 35,700株 16年3月期 35,700株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	701,396	—	58,447	—	8.3	1,636,598	52	
16年3月期	689,672	—	53,311	—	7.7	1,492,686	81	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 35,700株 16年3月期 35,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	△40,147	—	4,797	—	18,975	—	16,006	—
16年3月期	4,098	—	△8,666	—	30,103	—	32,372	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	259,632	—	8,798	—	5,072	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 141,675円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社5社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

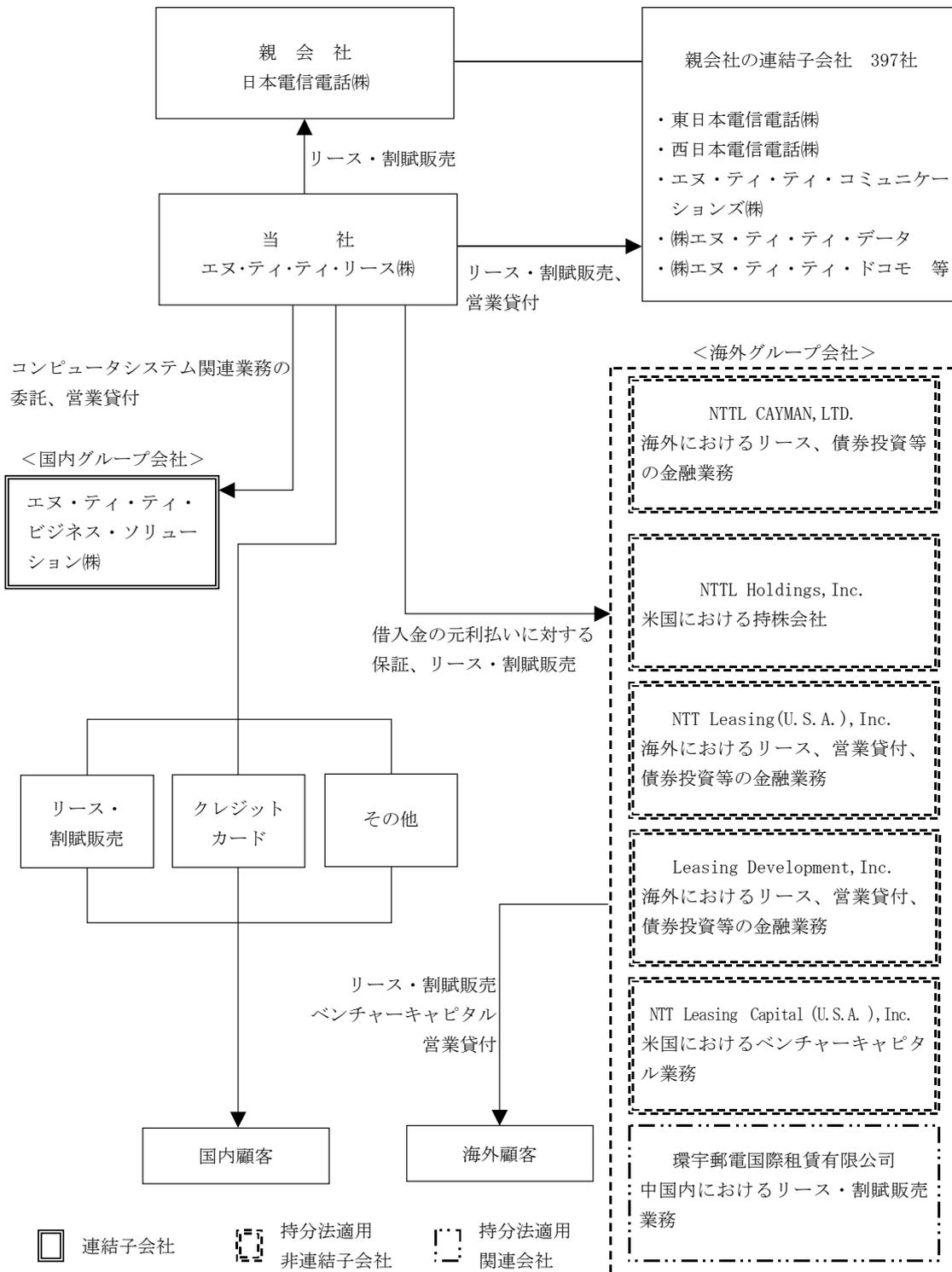
- ①リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務
- ③その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務、保証業務等

なお、連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

また、当社の商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他56社は、主に匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、賃貸事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、財務諸表等規則第8条第7項により、当該子会社は当社から独立しており、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 日本電信電話㈱ （注）	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及 び同社グループ経 営の運営	（被所有） 直接 87.07 間接 12.93	当社は同社とグ ループ経営運営の 役務に係る取引が あります。また、 情報機器等を同社 にリースしており ます。
（連結子会社） エヌ・ティ・ティ・ ビジネス・ソリュー ション㈱	東京都江東区	300	コンピュータシス テムに係わる設計、 開発、運用及び保 守の受託等の業務	100.00	当社のコンピュー ターシステムに係 わる設計、開発、 運用及び保守等の 業務を受託してい ります。 当社の役員1名が 役員を兼務してい ります。（取締役 役）
（持分法適用関連会 社） 環宇郵電国際租賃有 限公司	中国北京市	10 (百万米ドル)	中国内における リース・割賦販売 業務	40.00	中国国内における リース・割賦販売 業務を行っており ます。 当社の役員3名が 役員を兼務してい ります。（取締役 役）

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループファイナンス機能の強化及びNTTカスタマーファイナンス機能の拡充を図るほか、一般市場におけるファイナンス会社としての継続的成長をめざし、競争優位の確保に向けた各種事業戦略を積極的に展開してまいります。

さらに、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、前連結会計年度比7,500円増配の年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、会社経営の基本方針のもと、引き続き「攻めの営業」を強力に推進してまいります。

国内リース事業におきましては、工作機械など未開拓リース分野への進出及び営業貸付金などの金融商品の販売強化により一般リース事業を拡大するとともに、新規特約店の開拓などベンダーリース事業の拡充を図ります。

クレジットカード事業におきましては、積極的な広告宣伝活動等によりカード会員数の増大、ショッピング取扱高の拡大を図るほか、ローン・キャッシングなどの利用促進を強化し、着実な事業収支の改善をめざします。

ファイナンス事業におきましては、中国向けファイナンスを中心とした国際ファイナンスを積極的に展開するとともに、環境関連分野などのプロジェクトファイナンスの取り組みを行うこととします。

事務・管理部門におきましては、営業力、競争力の強化に向けITシステムの積極的活用、統計的信用リスク管理の高度化を図ります。

また当社は、平成17年4月1日付にて、日本電信電話株式会社の関係会社に対して資金の貸付を行う目的で設立された株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を吸収合併しました。今後は、NTTグループ各社に対する資金提供等を積極的に実施するなど、グループファイナンス機能を一層強化し、NTTグループ内での資金の効率化に取り組みます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コンプライアンス遵守の経営を实践するにあたり、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心に、その充実に努めております。

① 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計12名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、商法で定められた機関以外にも、会社経営に関する重要事項を課題毎に議論し、迅速かつ適正な意思決定を行うための各種会議、委員会を必要に応じて設置しております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTリース行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社は内部監査部門として監査部（4名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

b. 監査役監査

監査役監査においては、各監査役の指揮の下、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

c. 会計監査

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

「森 公高」、「羽太 典明」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士6名、会計士補6名、その他2名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善及び底堅い設備投資意欲を背景に、全般的に緩やかな回復基調のさざしも見られましたが、後半は輸出の停滞、IT関連製品の在庫調整などから、景気の足踏みが続く踊り場の状況にありました。

リース業界におきましては、依然として厳しい料率競争は続いているものの、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、異業種からの新規参入、大手クレジットカード会社の系列を超えた業務提携が活発化するなど、業界内のシェア争いが激化する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは、未開拓リース分野への進出、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、リース・割賦販売事業などの契約実行高は3,877億76百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、また、事業の種類別セグメントの営業資産残高は、リース・割賦販売事業残高5,373億25百万円、クレジットカード事業残高112億60百万円、その他の事業残高549億69百万円となりました。

損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比60億11百万円増加して2,543億17百万円、経常利益は前連結会計年度比6億70百万円増加の89億96百万円、当期純利益は前連結会計年度比4億10百万円増加して52億47百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では「医療福祉営業チーム」の創設など未開拓のリース分野へ積極的に進出するほか、バンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、優良案件を効率的に獲得できましたが、海外では中国での外国為替規制の影響を受け、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースの割賦販売が伸び悩みました。これにより、契約実行高は全体で前連結会計年度比0.4%減少の2,360億17百万円となったものの、収益の源泉である営業資産残高は前連結会計年度比7.3%増と好調に推移しました。

その結果、売上高は前連結会計年度比2.5%増加の2,445億67百万円、営業利益は前連結会計年度比0.7%増加の138億10百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、売上高は各種キャンペーンによりショッピング及びキャッシング取扱高の拡大を図ったものの前連結会計年度比1.7%減の61億13百万円となりました。

しかしながら、業務委託費を中心とした経費の削減効果により、営業損失につきましては6億87百万円と前連結会計年度比40.7%の改善となりました。

③ その他の事業

営業貸付業務につきましては、NTTグループ企業のファイナンスニーズに応えるとともに、厳選な審査に基づき貸倒れ懸念の少ない法人に対し営業貸付を行ってまいりました。ベンチャーキャピタル業務につきましては、国内外の投資環境の変化に注視しつつ堅実な運用を行う一方、その他のファイナンス業務につきましては、航空会社向けのレバレッジドリースの組成・販売、PFI案件の組成など、多様な金融手法による商品を提供した結果、当連結会計年度におきましては、売上高は前連結会計年度比0.1%減の36億36百万円となったものの、営業利益は前連結会計年度比99.3%増の8億75百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、160億6百万円（前連結会計年度末163億66百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得1,861億61百万円、割賦債権の増加額185億66百万円及び営業貸付債権の増加額51億7百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、税金等調整前当期純利益85億8百万円、貸貸資産等の減価償却費1,507億67百万円及び貸貸資産等の除却損204億2百万円等の収入により、401億47百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻75億円等の収入、社用資産の取得30億67百万円等の支出により、47億97百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、グループの余剰資金受入の減少536億90百万円及び長期借入金の返済477億5百万円等の支出に対して、コマーシャルペーパーの増加1,010億円及び発行登録制度による公募社債の発行199億35百万円等の収入により、189億75百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

今年度の我が国経済につきましては、米国及び中国を中心とした海外経済の失速、エネルギー・素材価格の高止まり及び為替相場動向など一定の懸念材料が存在するものの、企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加及び好調な企業業績の個人消費への波及も想定されることから、全般的には景気の踊り場からの脱却も期待される状況にあります。

リース業界につきましては、引き続き堅調なリース需要が期待されるものの、リース料率競争の一段の激化も想定され、業界を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような事業環境のもと、当社グループは競合他社と遜色のない事業基盤を背景に、各事業において「攻めの営業」を強力に推進してまいります。

平成18年3月期の連結業績は、連結売上高2,596億32百万円（当連結会計年度比2.0%増）、連結経常利益87億98百万円（当連結会計年度比2.2%減）、連結当期純利益50億72百万円（当連結会計年度比3.3%減）を見込んでおります。

また、配当金につきましては、株主各位に対する責務を全うする観点から、当連結会計年度と同水準の年間1株当たり15,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① NTTグループとの関係について

a. NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社449社、関連会社93社（平成17年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入や、資金の貸付等によりNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社の主要事業であるリース・割賦販売事業において、NTTグループに対する営業資産の割合は約2割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

b. 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%（株式会社第一勧業銀行5.0%、株式会社日本長期信用銀行5.0%等）でありました。

平成16年4月1日においては、NTTグループ62.3%、（日本電信電話株式会社49.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.2%等）、金融機関等37.6%（株式会社三井住友銀行5.0%、株式会社UFJ銀行5.0%、株式会社みずほ銀行5.0%、株式会社みずほコーポレート銀行5.0%等）となっております。

平成17年3月31日現在においては、日本電信電話株式会社が平成16年12月20日付で株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行など14名から当社株式を譲受けたことから、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.2%等）となっております。

c. 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

d. NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員におけるNTTグループ出身者又はNTTグループ役員兼任者が占める割合、従業員におけるNTTグループからの出向者が占める割合が高くなっております。

なお、当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。

（役員 の 状 況）

平成17年3月31日現在

人数	うちNTTグループ出身者	うちNTTグループ兼任者
15名	13名	3名

（従業員 の 状 況）

平成17年3月31日現在

人数	うちNTTグループからの出向者
639名	197名

② リース業界の競合について

リース業界におきましては、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には285社（平成17年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針ですが、当該取組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

④ 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準と其後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

⑤ 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、32社（平成17年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びN T Tグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,356億45百万円（全事業に対する構成比72.2%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,016億80百万円（構成比16.8%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,355億61百万円（構成比55.6%）、産業・土木・建設機械122億67百万円（同2.0%）、その他878億17百万円（同14.6%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するN T Tグループ各社と連携し、N T Tグループ顧客のファイナンスニーズにお応えするため、N T Tグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループは、持分法適用関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司（以下環宇という。）を通じて中国内においてリース・割賦販売事業を行っております。

当社グループは、環宇が営むリース事業に関しまして、環宇に対してリース資産を賃貸（クロスボーダーリース）し、環宇は当社から賃貸を受けたリース資産を主に中国の北部10省の市自治区を管轄している中国網絡通信集団公司へ転貸しております。また、環宇がリース・割賦販売資産を購入するための資金調達に関しまして、債務の保証（予約）を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるクロスボーダーリース及び債務保証（予約）残高は合計で351億5百万円であり、中国の政治経済情勢の変化、環宇及び環宇の与信供与先の経営状況の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ リース会計制度の変更が行われた場合に生じる影響について

国際会計基準では、リース契約を売買処理（金融処理）として、顧客側にてオンバランス処理を行うことを義務づけております。日本の「リース会計基準」においては、ファイナンス・リースは原則「売買」のオンバランス処理であります。一定の注記を行うことによりオフバランス処理も可能であります。

現行の「リース会計基準」は平成5年6月に公表されたものであります。現在、企業会計基準委員会にて、「所有権移転外ファイナンス・リースに関する賃貸借処理（オフバランス処理）」について再検討が行われています。

この検討の過程におきまして、企業会計基準委員会から検討を依頼された社団法人リース事業協会が主体となり、「リース会計基準」に関する検討状況を平成17年3月29日に同委員会へ中間報告するとともに、検討内容を同協会のホームページに公表しております。

新しい会計基準が確定していない現状において、当社グループの業績に与える影響を計数的に把握することは困難であります。リース会計制度が見直され、顧客側でのオフバランス処理が認められなくなった場合には、リース利用の減少も想定されることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	30,877		16,003		
2 割賦債権	※3	92,089		110,656		
3 営業貸付金	※9	33,911		39,018		
4 その他の営業貸付債権	※9	10,272		10,138		
5 賃貸料等未収入金		27,226		27,204		
6 カード未収入金		16,040		15,013		
7 有価証券	※3	5,350		11,200		
8 繰延税金資産		2,785		2,293		
9 その他	※10	14,917		7,785		
10 貸倒引当金		△6,972		△6,205		
流動資産合計		226,497	32.8	233,109	33.2	6,612
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
(ア)賃貸資産	※2					
1 リース資産	※3	367,819		378,085		
2 リース資産前渡金		38		567		
3 その他の賃貸資産		430		1,443		
賃貸資産合計		368,288		380,096		
(イ)社用資産	※2	5,663		2,588		
有形固定資産合計		373,951	54.2	382,685	54.6	8,733
(2)無形固定資産						
(ア)賃貸資産						
1 リース資産		50,387		56,116		
賃貸資産合計		50,387		56,116		
(イ)その他の無形固定資産		5,260		6,048		
無形固定資産合計		55,648	8.1	62,165	8.9	6,517
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3,4	22,781		13,227		
2 繰延税金資産		3,031		3,398		
3 その他	※4,9	13,211		10,857		
4 貸倒引当金		△5,452		△4,054		
投資その他の資産合計		33,571	4.9	23,428	3.3	△10,142
固定資産合計		463,170	67.2	468,279	66.8	5,108
III 繰延資産						
1 社債発行差金		3		7		
繰延資産合計		3	0.0	7	0.0	3
資産合計		689,672	100.0	701,396	100.0	11,724

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		27,936		17,528		
2		16,000		10,000		
3		75,000		79,000		
4	※3	47,685		39,294		
5		70,000		171,000		
6		941		1,682		
7		8,288		8,976		
8	※3	76,050		60,311		
9		36,335		32,641		
		流動負債合計	52.0	420,433	60.0	62,194
II 固定負債						
1		122,000		132,000		
2	※3	110,463		85,354		
3		1,942		2,073		
4		156		123		
5	※3	39,244		—		
6	※3	4,314		2,962		
		固定負債合計	40.3	222,515	31.7	△55,605
		負債合計	92.3	642,948	91.7	6,588
(資本の部)						
I 資本金						
	※7	6,773	1.0	6,773	1.0	—
II 資本剰余金						
		5,773	0.8	5,773	0.8	—
III 利益剰余金						
		41,026	5.9	45,983	6.5	4,957
IV その他有価証券評価差額 金						
		176	0.0	324	0.0	147
V 為替換算調整勘定						
		△438	0.0	△407	0.0	31
		資本合計	7.7	58,447	8.3	5,136
		負債・資本合計	100.0	701,396	100.0	11,724

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		248,306	100.0		254,317	100.0	6,011
II 売上原価			216,732	87.3		221,467	87.1	4,734
売上総利益			31,573	12.7		32,850	12.9	1,277
III 販売費及び一般管理費			23,117	9.3		24,026	9.4	908
営業利益			8,456	3.4		8,824	3.5	368
IV 営業外収益								
1 受取利息			2			4		
2 受取配当金			21			89		
3 投資有価証券売却益			12			344		
4 投資有価証券償還差益			105			—		
5 持分法投資利益		295			293			
6 その他		196	633	0.2	204	937	0.3	303
V 営業外費用								
1 支払利息		241			282			
2 社債発行費		244			58			
3 投資有価証券評価損		7			152			
4 解約損害金		—			133			
5 その他		270	764	0.3	138	765	0.3	1
経常利益			8,325	3.3		8,996	3.5	670
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,103	2,103	0.8	2,103
VII 特別損失								
1 社用資産売却損	※2	—	—	—	2,034			
2 社用資産除却損	※3	—	—	—	557	2,592	1.0	2,592
税金等調整前当期純利益			8,325	3.3		8,508	3.3	182
法人税、住民税及び事業税		3,328			3,259			
法人税等調整額		160	3,488	1.4	1	3,260	1.3	△227
当期純利益			4,837	1.9		5,247	2.0	410

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773	—
II 資本剰余金期末残高			5,773		5,773	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			36,475		41,026	4,550
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		4,837	4,837	5,247	5,247	410
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		267		267		
2 役員賞与		18	286	22	290	3
IV 利益剰余金期末残高			41,026		45,983	4,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,325	8,508	
貸貸資産及び社用資産減価償却費		150,950	150,767	
貸貸資産及び社用資産除却損		21,722	20,402	
社用資産売却損		—	2,034	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		287	131	
役員退任慰労引当金の増減額(減少:△)		19	△32	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△42	△2,165	
受取利息及び受取配当金		△23	△94	
資金原価及び支払利息		3,285	3,039	
為替差損益(益:△)		41	△29	
持分法投資損益(益:△)		△295	△293	
ゴルフ会員権評価損		—	4	
投資有価証券評価損		7	152	
投資有価証券売却損益(益:△)		△12	△344	
投資有価証券償還差損		△105	—	
匿名組合投資損益(益:△)		768	25	
社債発行費		244	58	
割賦債権の増減額(増加:△)		△24,698	△18,566	
営業貸付金の増減額(増加:△)		△3,396	△5,107	
その他の営業貸付債権の増減額(増加:△)		5,520	133	
貸貸料等未収入金の増減額(増加:△)		2,733	21	
カード未収入金の増減額(増加:△)		△529	1,026	

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業有価証券の増減額(増加:△)		12,138	5,054	
貸貸資産の取得による支出		△183,138	△186,161	
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		13,100	△10,408	
役員賞与の支払額		△18	△22	
その他営業活動による増減額		4,588	△2,466	
小計		11,472	△34,332	△45,805
利息及び配当金の受取額		39	108	
利息の支払額		△3,469	△3,301	
法人税等の支払額		△3,944	△2,621	
営業活動による キャッシュ・フロー		4,098	△40,147	△44,246
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△12,200	—	
定期預金の払戻による 収入		8,500	7,500	
投資有価証券の取得に よる支出		△2,727	△810	
投資有価証券の売却及 び償還による収入		520	391	
投資有価証券の清算分 配による収入		116	—	
社用資産の取得による 支出		△2,274	△3,067	
社用資産の売却による 収入		—	739	
出資金の取得による支 出		△668	△21	
出資金の売却及び償還 による収入		—	7	
短期貸付けによる支出		—	△217	
その他投資活動による 増減額		66	275	
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,666	4,797	13,463

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△26,500	4,000	
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△13,000	101,000	
長期借入れによる収入		48,431	14,205	
長期借入金の返済による支出		△53,213	△47,705	
リース債権流動化の返済による支出		△3,697	△2,502	
社債の発行による収入		59,751	19,935	
社債の償還による支出		△14,000	△16,000	
配当金の支払額		△267	△267	
預り金の純増減額		32,600	△53,690	
財務活動による キャッシュ・フロー		30,103	18,975	△11,128
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21	8	30
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		25,514	△16,366	△41,880
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,858	32,372	25,514
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,372	16,006	△16,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>定率法</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1167 927 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	器具及び備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 1167 1406 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	10年～47年									
器具及び備品	4年～20年									
建物及び構築物	15年～47年									
器具及び備品	4年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来の リース債権の回収困難が見込まれる 契約については、回収不能に伴う リース資産処分損失に備えるため、 減価償却費を追加計上しており、当 連結会計年度における当該減価償却 費の計上額は478百万円、その累計 額は478百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権 の回収不能に伴うリース資産処分損 失について、従来は、顧客の事故等 の発生時の費用としておりましたが、 当連結会計年度より、将来の回収不 能に伴うリース資産処分損失に備え るため、減価償却費を追加計上する 方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収 不能に伴うリース資産処分損失の金 額的重要性が高まったことから、財 務内容の健全化及び期間損益計算の 一層の適正化のために行ったもので あります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比較して売上原価が478百 万円増加し、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ同額 減少しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来の リース債権の回収困難が見込まれる 契約については、回収不能に伴う リース資産処分損失に備えるため、 減価償却費を追加計上しており、当 連結会計年度における当該減価償却 費の計上額(純戻入額)は54百万円、 その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前連結会計年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い貸貸資産の区分を見直したことにより、当連結会計年度から「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前連結会計年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当連結会計年度は1,904百万円)は、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 316,321百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,326百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>有価証券 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,606百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 464百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,428百万円</p> <p>② デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p> <p>③ 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 21,458百万円</p> <p>計 21,458百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,879百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 469百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エヌ・ティ・ティ・オート</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース(株)</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">298,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">288,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	リース契約債権に対する保証		エヌ・ティ・ティ・オート	176百万円	リース(株)	<u> </u>	計	176百万円	298,497百万円	貸出実行残高	10,456百万円	差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円	<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① リース契約債権に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エヌ・ティ・ティ・オート</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース(株)</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 債券償還に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">292,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">278,677百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	① リース契約債権に対する保証		エヌ・ティ・ティ・オート	21百万円	リース(株)	<u> </u>	計	21百万円	② 債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	3,000百万円	計	<u> </u>		3,000百万円	292,013百万円	貸出実行残高	13,335百万円	差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円
リース契約債権に対する保証																																			
エヌ・ティ・ティ・オート	176百万円																																		
リース(株)	<u> </u>																																		
計	176百万円																																		
298,497百万円																																			
貸出実行残高	10,456百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円																																		
① リース契約債権に対する保証																																			
エヌ・ティ・ティ・オート	21百万円																																		
リース(株)	<u> </u>																																		
計	21百万円																																		
② 債券償還に対する保証																																			
みずほインターナショナル	3,000百万円																																		
計	<u> </u>																																		
	3,000百万円																																		
292,013百万円																																			
貸出実行残高	13,335百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 727百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">6,750百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,437百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,750百万円	退職給付費用	571百万円	役員退任慰労引当金繰入額	36百万円	事務委託費	3,942百万円	賃借料	2,437百万円	社用資産減価償却費	1,207百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,049百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">6,910百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,284百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,875百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td></tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	487百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
従業員給与・賞与	6,750百万円																																										
退職給付費用	571百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	36百万円																																										
事務委託費	3,942百万円																																										
賃借料	2,437百万円																																										
社用資産減価償却費	1,207百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,049百万円																																										
従業員給与・賞与	6,910百万円																																										
退職給付費用	360百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																										
事務委託費	4,284百万円																																										
賃借料	2,348百万円																																										
社用資産減価償却費	1,800百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																										
建物及び構築物	487百万円																																										
土地	1,547百万円																																										
計	2,034百万円																																										
建物及び構築物	17百万円																																										
器具及び備品	39百万円																																										
ソフトウェア	500百万円																																										
計	557百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">30,877百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△7,502百万円</td></tr> <tr><td>流動資産・その他</td><td style="text-align: right;">14,917百万円</td></tr> <tr><td>未収収益、立替金及びその他</td><td style="text-align: right;">△5,919百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,372百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	30,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,502百万円	流動資産・その他	14,917百万円	未収収益、立替金及びその他	△5,919百万円	現金及び現金同等物	32,372百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,003百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>流動資産・その他</td><td style="text-align: right;">7,785百万円</td></tr> <tr><td>未収収益、立替金及びその他</td><td style="text-align: right;">△7,781百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,006百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,003百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	7,785百万円	未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円	現金及び現金同等物	16,006百万円
現金及び預金勘定	30,877百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,502百万円																				
流動資産・その他	14,917百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△5,919百万円																				
現金及び現金同等物	32,372百万円																				
現金及び預金勘定	16,003百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
流動資産・その他	7,785百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円																				
現金及び現金同等物	16,006百万円																				

- ① リース取引
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5,206	5,233	27
	金融債	6,350	6,409	59
	その他	7,002	7,105	102
	小計	18,558	18,748	189
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	3,000	2,999	0
	小計	3,000	2,999	0
合計		21,558	21,747	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	260	740	480
	小計	260	740	480
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4	2	△1
	小計	4	2	△1
合計		264	743	478

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
42	22	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	720
その他	2,502

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券	社債	1,600	2,600	1,006	—
	金融債	3,150	3,200	—	—
	その他	600	5,402	4,000	—
	小計	5,350	11,202	5,006	—
合計		5,350	11,202	5,006	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	3,604	3,621	17
	金融債	3,200	3,225	25
	その他	9,400	9,416	16
	小計	16,204	16,263	59
合計		16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	269	1,049	779
	債券	300	300	0
	小計	569	1,349	780
合計		569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
391	344	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	—	300	—	—
満期保有目的の債券	社債	2,600	1,004	—	—
	金融債	3,200	—	—	—
	その他	5,400	—	4,000	—
	小計	11,200	1,004	4,000	—
合計		11,200	1,304	4,000	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は592百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は537百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	① 退職給付債務	△3,250百万円	② 年金資産	1,420百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△111百万円	④ 退職給付引当金	△1,942百万円	① 勤務費用	515百万円	② 利息費用	69百万円	③ 期待運用収益	△29百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△99百万円	⑥ 退職給付費用	584百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は655百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は534百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	① 退職給付債務	△3,748百万円	② 年金資産	1,664百万円	③ 未認識数理計算上の差異	10百万円	④ 退職給付引当金	△2,073百万円	① 勤務費用	429百万円	② 利息費用	80百万円	③ 期待運用収益	△35百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥ 退職給付費用	361百万円
① 退職給付債務	△3,250百万円																																								
② 年金資産	1,420百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△111百万円																																								
④ 退職給付引当金	△1,942百万円																																								
① 勤務費用	515百万円																																								
② 利息費用	69百万円																																								
③ 期待運用収益	△29百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△99百万円																																								
⑥ 退職給付費用	584百万円																																								
① 退職給付債務	△3,748百万円																																								
② 年金資産	1,664百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	10百万円																																								
④ 退職給付引当金	△2,073百万円																																								
① 勤務費用	429百万円																																								
② 利息費用	80百万円																																								
③ 期待運用収益	△35百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																								
⑥ 退職給付費用	361百万円																																								

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,011百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△194百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △194百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,817百万円</p>	貸倒引当金	2,339百万円	未払事業税	92百万円	未払賞与	182百万円	その他	171百万円	小計	2,785百万円	貸倒引当金	1,614百万円	退職給付引当金	766百万円	ソフトウェア減価償却超過額	338百万円	投資有価証券評価損	147百万円	その他	357百万円	小計	3,225百万円	その他有価証券評価差額金	△194百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,010百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△317百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,692百万円</p>	貸倒引当金	1,841百万円	未払事業税	116百万円	未払賞与	186百万円	その他	149百万円	小計	2,293百万円	貸倒引当金	1,290百万円	退職給付引当金	830百万円	貸貸資産減価償却超過額	965百万円	投資有価証券評価損	109百万円	貸倒損失	240百万円	その他	280百万円	小計	3,716百万円	その他有価証券評価差額金	△317百万円
貸倒引当金	2,339百万円																																																		
未払事業税	92百万円																																																		
未払賞与	182百万円																																																		
その他	171百万円																																																		
小計	2,785百万円																																																		
貸倒引当金	1,614百万円																																																		
退職給付引当金	766百万円																																																		
ソフトウェア減価償却超過額	338百万円																																																		
投資有価証券評価損	147百万円																																																		
その他	357百万円																																																		
小計	3,225百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△194百万円																																																		
貸倒引当金	1,841百万円																																																		
未払事業税	116百万円																																																		
未払賞与	186百万円																																																		
その他	149百万円																																																		
小計	2,293百万円																																																		
貸倒引当金	1,290百万円																																																		
退職給付引当金	830百万円																																																		
貸貸資産減価償却超過額	965百万円																																																		
投資有価証券評価損	109百万円																																																		
貸倒損失	240百万円																																																		
その他	280百万円																																																		
小計	3,716百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△317百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.83%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.32%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.36%	住民税均等割額	0.53%	IT投資促進税制税額控除	△1.83%	持分法投資利益	△1.40%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.32%																																		
法定実効税率	40.54%																																																		
(調整)																																																			
交際費等の損金不算入の費用	0.36%																																																		
住民税均等割額	0.53%																																																		
IT投資促進税制税額控除	△1.83%																																																		
持分法投資利益	△1.40%																																																		
その他	0.12%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.32%																																																		

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,442	6,219	3,643	248,306	—	248,306
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	2,832	146	2,196	5,175	△5,175	—
計	241,275	6,366	5,840	253,481	△5,175	248,306
営業費用	227,570	7,526	5,401	240,497	△647	239,849
営業利益又は営業損失(△)	13,704	△1,160	439	12,984	△4,527	8,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	544,469	24,924	60,102	629,497	60,175	689,672
減価償却費	150,153	289	1	150,445	505	150,950
資本的支出	186,046	290	6	186,344	△931	185,412

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業 ……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,591百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産61,448百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

賃貸資産（無形固定資産）の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3（2）②の記載のとおり、当連結会計年度よりソフトウェアリースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、顧客の事故等の発生時の費用として処理する方法から、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、リース・割賦販売事業が478百万円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は、リース・割賦販売事業が478百万円減少し、減価償却費はリース・割賦販売事業が478百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失(△)	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	581,867	24,767	63,710	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	7	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	189,094	133	189,228

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等の
リース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務

その他の事業 ……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レパレッジドリース組成業務、損害
保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産31,051百万円の主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都千 代田区	937,950	持株会社	(被所有) 直接	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1)	339,000	預り金	30,000
					間接 49.45% 12.92%			余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	22	未払費用	1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北京 市	10,000,000	中国国内 でのリー ス事業	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボー ダー リース 取引	債務保証予約 (*1)	21,458	その他流 動資産 割賦債権	6 11,835
								保証料の受入 (*2)	31		
								割賦販売 (*2)	14,286		
								割賦売上高	1,527		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	28,732 52,000 1	買掛金	8,644
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	18,666 85,000 4	買掛金 預り金 未払費用	2,752 20,000 1
親会社の子会社	西日本電信電話㈱	大阪府中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	19,709 15,000 0	買掛金	3,575
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	43,000 1	—	—
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	37,500 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	35,200 1	預り金 未払費用	3,200 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア㈱	横浜市中区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	44,300 1	預り金 未払費用	3,000 0
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス	東京都港区	100	放送事業者等に対する電気通信サービス	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	11,000 1	預り金 未払費用	2,000 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3)	7,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	26,320	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有)直接 1.40%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3)	7,500 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報㈱	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (*3)	15,000 0	預り金 未払費用	2,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱	東京都新宿区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	74,693	未払金	18,912

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

* 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都千 代田区	937,950	持株会社	(被所有) 直接 87.07% 間接 12.93%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	270,000 15	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北京 市	10,000,000	中国国内 でのリー ス事業	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボー ダー リース 取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	19,734 81 8,298 5,011	その他流 動資産 割賦債権	12 15,371

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	22,568 40,000 5	—	—
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	17,714	買掛金	2,849
親会社の子会社	西日本電信電話㈱	大阪府中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	20,139 30,000 0	買掛金	3,769
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	—	—
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	51,000 1	—	—
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア㈱	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	41,500 2	預り金 未払費用	4,600 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部門及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	9,000 0	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報㈱	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	預り金 未払費用	3,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済 土地建物の売却(*4) 土地建物売却損(*4)	85,775 739 2,034	未払金	14,503
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	36,000 2	営業貸付金 その他流動資産	7,000 0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

*2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

*3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

*4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

*5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492,686円81銭	1,636,598円52銭
1株当たり当期純利益	134,865円83銭	146,396円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,837	5,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,814	5,226
期中平均株式数 (株)	35,700	35,700

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1384 1139 1485"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						

5. 営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦販売事業	情報・事務用機器	326,767	57.5	335,561	55.6
	産業・土木・建設機械	12,464	2.1	12,267	2.0
	その他	77,566	13.6	87,817	14.6
	リース計	416,798	73.3	435,645	72.2
	割賦販売計	83,800	14.7	101,680	16.8
	リース・割賦販売計	500,599	88.1	537,325	89.0
クレジットカード事業		11,110	1.9	11,260	1.9
その他の事業		56,508	9.9	54,969	9.1
合計		568,218	100.0	603,555	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月30日

会社名	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	上場取引所	未上場
コード番号	941642 (EDINET)	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.nttl.co.jp/)			
代表者 役職名	代表取締役社長 宇田 好文	TEL	(03) 5445-5511
問合せ先責任者 役職名	取締役企画部長 神谷 正喜	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成17年4月22日	単元株制度採用の有無	無
定時株主総会開催日	平成17年6月23日		

1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	253,945	2.4	8,629	4.2	8,503	8.3
16年3月期	247,939	0.6	8,281	△10.4	7,845	△12.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	4,841	△5.3	135,017	12	—	—	8.4	1.2	3.3			
16年3月期	5,114	2.8	142,631	48	—	—	9.7	1.1	3.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 35,700株 16年3月期 35,700株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15,000	00	—	15,000	535	11.0	0.9
16年3月期	7,500	00	—	7,500	267	5.2	0.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 銭、特別配当 一円 銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	699,800		57,025		8.1		1,596,777 53	
16年3月期	687,963		52,293		7.6		1,464,162 52	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 35,700株 16年3月期 35,700株
 ②期末自己株式数 17年3月期 —株 16年3月期 —株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	259,135	8,602	4,918	—	—	15,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137,374円30銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	※4	30,287		15,778		
2	※4,5	92,089		110,657		
3	※13	33,911		39,018		
4	※13	10,272		10,138		
5		27,278		27,223		
6		16,040		15,013		
7	※2,4	5,350		11,200		
8		69		83		
9		934		957		
10	※14	8,992		—		
11		2,765		2,270		
12		4,480		6,606		
13		△6,747		△6,195		
流動資産合計		225,723	32.8	232,751	33.3	7,027
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産 ※3						
1	※4	368,022		378,131		
2		38		567		
3		430		1,443		
賃貸資産合計		368,491	53.6	380,142	54.3	11,651
(イ) 社用資産 ※3						
1		1,920		1,176		
2		0		0		
3		437		354		
4		3,084		989		
5		2		—		
社用資産合計		5,446	0.8	2,520	0.4	△2,925
有形固定資産合計		373,937	54.4	382,663	54.7	8,725

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1 リース資産		50,433		56,123		
賃貸資産合計		50,433	7.3	56,123	8.0	5,689
(イ) その他の無形固定資産						
1 ソフトウェア		3,837		6,001		
2 ソフトウェア仮勘定		1,369		9		
3 その他		131		123		
その他の無形固定資産 合計		5,338	0.8	6,133	0.9	795
無形固定資産合計		55,772	8.1	62,256	8.9	6,484
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※4	20,174		10,347		
2 関係会社株式		2,165		2,165		
3 出資金		799		607		
4 関係会社出資金		466		466		
5 固定化営業債権	※9,13	5,552		4,551		
6 長期前払費用		906		829		
7 繰延税金資産		2,976		3,358		
8 その他		4,936		3,849		
9 貸倒引当金		△5,452		△4,054		
投資その他の資産合計		32,526	4.7	22,121	3.1	△10,404
固定資産合計		462,235	67.2	467,041	66.7	4,805
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行差金		3		7		
繰延資産合計		3	0.0	7	0.0	3
資産合計		687,963	100.0	699,800	100.0	11,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		2,206		1,179		
2 買掛金		25,730		16,348		
3 一年以内償還予定の社債		16,000		10,000		
4 短期借入金		75,000		79,000		
5 一年以内返済予定の長期借入金	※4	47,685		39,294		
6 コマーシャル・ペーパー		70,000		171,000		
7 一年以内支払予定の債権流動化支払債務	※12	2,487		1,897		
8 未払金		26,090		20,994		
9 未払費用		1,916		1,893		
10 未払法人税等		910		1,630		
11 賃貸料等前受金		2,134		2,405		
12 預り金	※4	46,048		59,108		
13 株主預り金	※5	30,000		3,000		
14 前受収益		74		60		
15 割賦未実現利益		8,288		8,976		
16 その他		3,054		3,567		
流動負債合計		357,628	52.0	420,358	60.1	62,730
II 固定負債						
1 社債		122,000		132,000		
2 長期借入金	※4	110,463		85,354		
3 債権流動化支払債務	※12	2,012		100		
4 長期預り金	※4	39,244		—		
5 退職給付引当金		1,903		2,016		
6 役員退任慰労引当金		115		81		
7 その他	※4	2,302		2,862		
固定負債合計		278,041	40.4	222,415	31.8	△55,625
負債合計		635,670	92.4	642,774	91.9	7,104

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※8		6,773	1.0	6,773	1.0	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,773			5,773		
資本剰余金合計			5,773	0.8	5,773	0.8	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		236			236		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		33,843			38,667		
3 当期未処分利益		5,382			5,109		
利益剰余金合計			39,461	5.7	44,012	6.3	4,550
IV その他有価証券評価差額 金			284	0.1	466	0.0	181
資本合計			52,293	7.6	57,025	8.1	4,732
負債・資本合計			687,963	100.0	699,800	100.0	11,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 賃貸料収入		182,571			182,267			
2 割賦売上高		28,841			37,853			
3 カード収入		3,875			3,777			
4 営業貸付収益		2,363			2,386			
5 営業有価証券収益		1,366			1,219			
6 その他の売上高	※1	28,921	247,939	100.0	26,441	253,945	100.0	6,005
II 売上原価								
1 賃貸原価	※2	159,693			158,712			
2 割賦原価		26,088			34,443			
3 カード原価		1,600			1,438			
4 資金原価	※3	3,043			2,756			
5 その他の売上原価	※4	26,020	216,446	87.3	23,511	220,863	87.0	4,417
売上総利益			31,493	12.7		33,081	13.0	1,588
III 販売費及び一般管理費								
1 従業員給与・賞与		6,426			6,348			
2 退職給付費用		549			319			
3 役員退任慰労引当金繰入額		27			25			
4 事務委託費		6,381			6,374			
5 賃借料		1,692			1,745			
6 社用資産減価償却費		1,265			1,854			
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失		2,050			2,891			
8 その他		4,819	23,211	9.4	4,891	24,451	9.6	1,240
営業利益			8,281	3.3		8,629	3.4	348

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		4			
2 受取配当金		32		103			
3 投資有価証券売却益		12		344			
4 投資有価証券償還差益		105		—			
5 受取保証料		34		—			
6 償却債権取立益		47		45			
7 その他		93	328	140	639	0.2	310
V 営業外費用							
1 支払利息		158		183			
2 社債利息		83		99			
3 社債発行費		244		58			
4 投資有価証券評価損		7		152			
5 匿名組合投資損失		70		—			
6 解約損害金		—		133			
7 その他		199	764	138	765	0.3	1
経常利益			7,845		8,503	3.3	657
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		677		—			
2 貸倒引当金戻入益		—	677	2,103	2,103	0.8	1,426
VII 特別損失							
1 社用資産売却損	※5	—		2,034			
2 社用資産除却損	※6	—	—	557	2,592	1.0	2,592
税引前当期純利益			8,523		8,015	3.1	△508
法人税、住民税及び事業税		3,268		3,184			
法人税等調整額		140	3,408	△10	3,173	1.2	△234
当期純利益			5,114		4,841	1.9	△273
前期繰越利益			267		268		0
当期末処分利益			5,382		5,109		△273

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			5,382		5,109	△273
II 利益処分額						
1 配当金		267		535		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22 (6)		21 (6)		
3 任意積立金 (1) 別途積立金		4,824	5,114	4,015	4,571	△542
III 次期繰越利益			268		537	269

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>イ. その他の貸貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	10年～45年	器具及び備品	4年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 貸貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>イ. その他の貸貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年
建物	15年～47年												
構築物	10年～45年												
器具及び備品	4年～20年												
建物	15年～47年												
構築物	45年												
器具及び備品	4年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当事業年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p>社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>損益計算書</p> <p>「受取保証料」及び「償却債権取立益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は13百万円、「償却債権取立益」の金額は28百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前事業年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前事業年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は217百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度は1,904百万円)は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「匿名組合投資損失」(当事業年度は25百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,150百万円は営業の必要のために担保に提供して おります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 317,096百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,523百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>有価証券 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれてお ります。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>株主預り金 30,000百万円</p> <p>6. 偶発債務 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,428百万円</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,200百万円は営業の必要のために担保に提供して おります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,571百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,006百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれてお ります。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれてお ります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>割賦債権 15,372百万円</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)								
<p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>環宇郵電国際租賃有限公司</u></td> <td style="text-align: right;">21,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,458百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000株 発行済株式の総数 普通株式 35,700株</p> <p>※9. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 284百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 298,497百万円 貸出実行残高 10,456百万円 差引額（貸出未実行残高） 288,040百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p>	<u>環宇郵電国際租賃有限公司</u>	21,458百万円	計	21,458百万円	<p>(2) その他 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>みずほインターナショナル</u></td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000株 発行済株式の総数 普通株式 35,700株</p> <p>※9. 固定化営業債権 同左</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 466百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額（貸出未実行残高） 278,677百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶または融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 同左</p>	<u>みずほインターナショナル</u>	3,000百万円	計	3,000百万円
<u>環宇郵電国際租賃有限公司</u>	21,458百万円								
計	21,458百万円								
<u>みずほインターナショナル</u>	3,000百万円								
計	3,000百万円								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 727百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,552百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 140百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 159,693百万円</p> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">3,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p>	減価償却費	149,671百万円	固定資産税等諸税	4,511百万円	保険料	425百万円	その他	4,943百万円	小計	159,552百万円	支払利息等	3,287百万円	受取利息等	243百万円	差引計	3,043百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,909百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 802百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 802百万円</p> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	148,230百万円	固定資産税等諸税	4,472百万円	保険料	434百万円	その他	4,772百万円	小計	157,909百万円	支払利息等	2,945百万円	受取利息等	188百万円	差引計	2,756百万円	建物	487百万円	構築物	0百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
減価償却費	149,671百万円																																																
固定資産税等諸税	4,511百万円																																																
保険料	425百万円																																																
その他	4,943百万円																																																
小計	159,552百万円																																																
支払利息等	3,287百万円																																																
受取利息等	243百万円																																																
差引計	3,043百万円																																																
減価償却費	148,230百万円																																																
固定資産税等諸税	4,472百万円																																																
保険料	434百万円																																																
その他	4,772百万円																																																
小計	157,909百万円																																																
支払利息等	2,945百万円																																																
受取利息等	188百万円																																																
差引計	2,756百万円																																																
建物	487百万円																																																
構築物	0百万円																																																
土地	1,547百万円																																																
計	2,034百万円																																																
建物	17百万円																																																
器具及び備品	39百万円																																																
ソフトウェア	500百万円																																																
計	557百万円																																																

- ① リース取引
EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度末（平成16年3月31日）及び当事業年度末（平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,935百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△194百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △194百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,741百万円</p>	貸倒引当金	2,339百万円	未払事業税	89百万円	未払賞与	166百万円	その他	169百万円	小計	2,765百万円	貸倒引当金	1,614百万円	退職給付引当金	751百万円	ソフトウェア減価償却超過額	338百万円	投資有価証券評価損	147百万円	その他	317百万円	小計	3,170百万円	その他有価証券評価差額金	△194百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,946百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△317百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,628百万円</p>	貸倒引当金	1,841百万円	未払事業税	111百万円	未払賞与	171百万円	その他	145百万円	小計	2,270百万円	貸倒引当金	1,290百万円	退職給付引当金	807百万円	投資有価証券評価損	109百万円	貸倒資産減価償却超過額	965百万円	貸倒損失	240百万円	その他	263百万円	小計	3,676百万円	その他有価証券評価差額金	△317百万円
貸倒引当金	2,339百万円																																																		
未払事業税	89百万円																																																		
未払賞与	166百万円																																																		
その他	169百万円																																																		
小計	2,765百万円																																																		
貸倒引当金	1,614百万円																																																		
退職給付引当金	751百万円																																																		
ソフトウェア減価償却超過額	338百万円																																																		
投資有価証券評価損	147百万円																																																		
その他	317百万円																																																		
小計	3,170百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△194百万円																																																		
貸倒引当金	1,841百万円																																																		
未払事業税	111百万円																																																		
未払賞与	171百万円																																																		
その他	145百万円																																																		
小計	2,270百万円																																																		
貸倒引当金	1,290百万円																																																		
退職給付引当金	807百万円																																																		
投資有価証券評価損	109百万円																																																		
貸倒資産減価償却超過額	965百万円																																																		
貸倒損失	240百万円																																																		
その他	263百万円																																																		
小計	3,676百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△317百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464,162円52銭	1,596,777円53銭
1株当たり当期純利益	142,631円48銭	135,017円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,114	4,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,091	4,820
期中平均株式数 (株)	35,700	35,700

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1384 1139 1485"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						

7. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

小 出 寛 治	(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役副社長執行役員 6月1日付)
塩 塚 直 人	(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員財務部長 6月1日付)

(2) 新任監査役候補

小 松 清 吾	(株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ 代表取締役社長)
土 屋 勲	(前 財団法人沿岸技術研究センター理事)
島 田 明	(日本電信電話株式会社 第一部門担当部長)

(3) 退任予定取締役

取締役	井 上 裕 生
-----	---------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	恩 田 勝 巳
常勤監査役	幸 曙 光
非常勤監査役	伊 藤 正 三

- (注) ・退任予定役員は第20回定時株主総会(6月23日)終了時をもって退任の予定です。
・新任取締役候補の塩塚直人氏は、社外取締役の要件を満たしております。
・新任監査役候補の土屋勲氏及び島田明氏は、社外監査役の要件を満たしております。